



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月25日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 小池 守 (TEL) 052-204-8133  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	600,103	△0.4	12,857	8.8	16,550	14.2	11,202	28.4
27年2月期第3四半期	602,238	10.9	11,812	14.2	14,498	16.9	8,727	13.6

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 8,375百万円(△63.1%) 27年2月期第3四半期 22,682百万円(△13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	1,163.51	—
27年2月期第3四半期	906.38	—

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。  
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	461,666	179,915	37.1
27年2月期	484,722	173,195	34.0

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 171,482百万円 27年2月期 164,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	15.00	—	80.00	—
28年2月期	—	80.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成27年2月期第2四半期末の配当金額は当該株式併合前の金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成27年2月期第2四半期末の配当金額は75円に相当し、年間合計配当金額は155円に相当します。

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	△0.8	17,000	5.0	20,000	2.4	13,000	4.2	1,350.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	9,720,000株	27年2月期	9,720,000株
28年2月期3Q	91,715株	27年2月期	91,584株
28年2月期3Q	9,628,341株	27年2月期3Q	9,628,709株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移したものの、中国経済の減速やASEAN諸国の成長ペースが鈍化しました。

日本経済は、製造業の生産活動が力強さを欠きましたが、個人消費や北米向け輸出を中心に持ち直してきました。

このような状況下にあつて、当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,001億3百万円で前年同期比0.4%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が406億40百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益が128億57百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益が165億50百万円（前年同期比14.2%増）、純利益は112億2百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、価格の下落と建材及び薄板関連の在庫調整が長引いていることにより低調でした。

特殊鋼部門では、自動車・建設機械等の国内生産減により微減となりました。

海外では、アジア向けを中心に微増となりました。

鉄鋼セグメント全体では、売上高は2,473億66百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門では、国内で原材料の需要低迷により微減となりました。

エレクトロニクス部門では、通信、OA機器及びFA関連を中心に順調でした。

情報・電機セグメント全体では、売上高は1,268億59百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(産業資材)

化成品部門では、樹脂価格の下落及びアジアでの需要低迷により低調でした。

メカトロ部門では、国内の自動車関連を中心に設備機械、部品・工具が堅調でした。

産業資材セグメント全体では、売上高は1,796億26百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(生活産業)

配管住設部門及び建設部門では、住宅関連が低調でした。

食品部門では、水産物の輸入及び加工食品の販売が堅調に推移しました。

生活産業セグメント全体では、売上高は462億51百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,616億66百万円となり、前連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べて230億56百万円減少しました。

負債は2,817億50百万円となり、前連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べて297億76百万円減少しました。

純資産は1,799億15百万円となり、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて67億20百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、価格要因により平成27年3月31日発表の業績予想から変更しております。

連結売上高は、前回予想を400億円下回る8,100億円となる見込みです。連結の営業利益、経常利益、当期純利益は変更ありません。

なお、個別売上高は、前回予想を300億円下回る5,700億円となる見込みです。個別の営業利益、経常利益、当期純利益は変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が56百万円増加し、退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が4百万円減少するとともに、少数株主持分が125百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,450	13,673
受取手形及び売掛金	205,324	187,544
商品及び製品	51,726	48,203
仕掛品	464	3,088
原材料及び貯蔵品	1,803	1,574
その他	10,335	10,986
貸倒引当金	△390	△372
流動資産合計	282,715	264,697
固定資産		
有形固定資産	40,845	41,129
無形固定資産	2,084	1,879
投資その他の資産		
投資有価証券	136,705	130,705
その他	22,754	23,559
貸倒引当金	△382	△305
投資その他の資産合計	159,077	153,959
固定資産合計	202,007	196,968
資産合計	484,722	461,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,117	107,733
短期借入金	101,593	98,581
未払法人税等	2,885	1,964
賞与引当金	1,187	2,410
その他	8,592	10,014
流動負債合計	242,376	220,705
固定負債		
長期借入金	23,515	21,144
繰延税金負債	39,591	34,219
役員退職慰労引当金	721	734
退職給付に係る負債	1,878	1,732
その他	3,444	3,214
固定負債合計	69,151	61,045
負債合計	311,527	281,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	80,100	89,757
自己株式	△452	△453
株主資本合計	96,574	106,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,250	59,455
繰延ヘッジ損益	15	8
為替換算調整勘定	3,023	929
退職給付に係る調整累計額	5,058	4,859
その他の包括利益累計額合計	68,348	65,252
少数株主持分	8,272	8,432
純資産合計	173,195	179,915
負債純資産合計	484,722	461,666

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	602,238	600,103
売上原価	562,765	559,463
売上総利益	39,472	40,640
販売費及び一般管理費	27,659	27,783
営業利益	11,812	12,857
営業外収益		
受取利息	1,005	1,033
受取配当金	2,052	2,575
持分法による投資利益	733	729
その他	827	881
営業外収益合計	4,619	5,220
営業外費用		
支払利息	1,270	1,176
手形売却損	29	20
為替差損	441	83
その他	192	245
営業外費用合計	1,933	1,526
経常利益	14,498	16,550
特別利益		
固定資産売却益	14	23
投資有価証券売却益	74	142
その他	1	1
特別利益合計	89	167
特別損失		
固定資産処分損	82	12
減損損失	118	—
投資有価証券評価損	0	0
その他	0	2
特別損失合計	201	15
税金等調整前四半期純利益	14,386	16,703
法人税、住民税及び事業税	5,599	5,363
法人税等調整額	△323	△251
法人税等合計	5,275	5,111
少数株主損益調整前四半期純利益	9,110	11,591
少数株主利益	383	389
四半期純利益	8,727	11,202

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,110	11,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,469	△793
繰延ヘッジ損益	90	△6
為替換算調整勘定	787	△1,722
退職給付に係る調整額	—	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	225	△487
その他の包括利益合計	13,572	△3,215
四半期包括利益	22,682	8,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,170	8,106
少数株主に係る四半期包括利益	512	269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	261,791	121,020	173,540	45,885	602,238	—	602,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,023	1,108	302	1,087	3,522	△3,522	—
計	262,815	122,129	173,843	46,972	605,760	△3,522	602,238
セグメント利益	3,569	2,494	4,551	908	11,523	289	11,812

(注) 1. セグメント利益の調整額289百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	247,366	126,859	179,626	46,251	600,103	—	600,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	902	1,081	437	1,064	3,485	△3,485	—
計	248,269	127,941	180,063	47,315	603,589	△3,485	600,103
セグメント利益	3,796	2,575	4,736	970	12,078	778	12,857

(注) 1. セグメント利益の調整額778百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。